



氏名:秋山 咲恵(あきやま さきえ)

役職:サキ・コーポレーション社長

(略歴)

1994年株式会社サキコーポレーション創業。マシンビジョン技術を使い独自開発した産業用自動外観検査装置の世界市場展開に成功し、全大陸累積7000台を超える稼働実績を樹立。ニッチ市場で世界ブランドを確立した。日本では数少ない先端技術のグローバル製造業における女性起業家として、政府審議会などへのコミットメントも10年以上継続。現在は、安倍総理を議長とする産業競争力会議、国家戦略特区WGなどの委員を務める。

私は、日本における女性の社会進出を後押しするために1986年に施行された男女雇用機会均等法にもとづく女性総合職1期生世代として社会人のキャリアをスタートしました。おかげで今では笑い話として語れるようなエピソードには事欠きません。

現在の日本においても、他の先進諸国と比べて指導的立場の女性比率が低い、あるいは働く女性の中で妊娠を機に6割の人たちが職を離れざるを得ないといったような課題がまだまだ多くあります。それでも20年以上をかけて着実に日本社会は変わってきています。これまで機会均等すなわちフェアネスの問題として語られてきたものが、マクロ経済すなわち成長戦略上の重要な課題と位置付けられるまでになりました。このことは、日本の社会が多様性を受容する社会へと変革してゆくことを意味していると私は考えます。女性が輝く社会は、男性も輝く社会であり、子供も高齢者も外国人も輝く社会であるはずで

そのような未来を思い描きながら社会に貢献して参りたいと存じます。



氏名:道傳 愛子(どうでん あいこ)

役職:NHK解説委員(国際情勢担当)

(略歴)

上智大学外国語学部英語学科卒業後、NHK入局。

米国ニューヨーク・コロンビア大学大学院(国際政治修士)。

2000年から2002年までバンコク特派員。

報道番組を中心に「ミッドナイトジャーナル」「NHKニュースおはよう日本」「NHKニュース9」「NHK海外ネットワーク」などを担当。

2007年6月より国際情勢担当解説委員。

NHKワールド・BS1放送「アジアン・ボイスAsian Voices」キャスター。

2014年6月より、「アジアン・ボイス」編集長を兼務。

「女性が輝く社会」を作れるのか。まさに日本のこれからがかかっています。「女性だけ」の生き方やワークライフバランスについて考えるのではなく、「男性も含め私たち一人ひとり」がどう生き、どのような社会を作りたいのかが問われているのです。女性が輝く社会を作れるかどうか。それは成長戦略のためだけではありません。男女を問わず私たちの働き方を見直し、生き方を考えることは、社会を変える「ゲームチェンジャー」としての意味があると考えます。



氏名:江川 雅子(えがわ まさこ)

役職:東京大学理事

(略歴)

1980年東京大学教養学部教養学科卒業。1986年ハーバード大学経営大学院修了(MBA取得)。2006年一橋大学大学院商学研究科博士課程修了, 商学博士。1986年から2001年までニューヨーク及び東京にて, M&A, エクイティ・ファイナンスなどの投資銀行業務に従事。2001年よりハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長。2009年東京大学理事就任(現職)。その間, 税制調査会, 財政制度等審議会などの委員を歴任。旭硝子株式会社社外取締役。

世界経済フォーラムの2013年版ジェンダー・ギャップ・レポートで, 日本は136ヶ国中, 105位にランクされました。日本の相対的順位は, 2006年の80位からずっと下がってきています。日本の経済成長や競争力向上のために, 様々な分野で女性のリーダーを増やすことが喫緊の課題です。

私が所属する東京大学では, 教員全体の女性比率は11%, 教授の女性比率は5%です。また, 学部学生に占める女性比率は18%で, いずれの数字も諸外国の大学に比べて大変低い水準です。これらの比率を引き上げるには, 「女性は数学や理科に弱い」, 「難関大学を卒業する女性は結婚相手が見つからない」などの社会の思い込みを払拭する必要があります。

WAWIにおいてこれらの課題を議論するのを楽しみにしています。その議論の結果, 日本の女性のリーダーを増やす具体的な行動や取組みが実践されることを期待しています。



氏名:藤井 真理子(ふじい まりこ)

役職:東京大学先端科学技術研究センター教授

(略歴)

東京大学経済学部卒業後, 大蔵省(現・財務省)に入省。入省後, 米国ブラウン大学大学院に留学, 帰国後は国債の発行や予算関係, 国際交渉などを担当。主計局主査, 大臣官房企画官, 関税局課長などを経て1999年より東京大学で研究・教育に従事。証券化や金融危機の問題を分析するなど, リスク管理や金融システムの安定性などのテーマに取り組んでいます。著書に『金融革新と市場危機』『グローバル金融危機と日本の金融システム』など。

雇用機会均等法以前に社会人となった私にとっては, 女性の活躍を応援する最近の流れは, 当時の状況からはとても想像できないほど心強いものです。働き方をめぐる問題は人々の心の中の意識にも関係するため, 変化に長い時間がかかるのではないかと感じていましたが, 強いリーダーシップによって大きく変わることを実感しました。目指すは, 男女を問わず, 個々人が生き生きと能力を発揮し, チームの力を高め, 日本を豊かにしていくことができる社会です。技術進歩を働き方の選択に生かす仕組み作りなどが大事だと思っていますが, この機会に幅広い視点から働く女性を支える制度・施策が議論されることを期待しております。

人生は長くなっています。単線的なキャリアパスだけではなく, 集中して仕事に取り組む時期もあれば「1回休み」や「回り道」もあるかもしれません。理想的なモデルを求めても, 自分の人生にいつ何が起こるかを予測することは難しいのが現実です。私たちが持つさまざまな目標を, 長い人生全体の中で達成していくことができる自由度の高い社会になればと願っています。



氏名: 藤森 義明(ふじもり よしあき)

役職: (株)LIXIL グループ取締役代表執行役社長兼CEO

(略歴)

1951年東京生まれ、1975年東京大学工学部卒業後、日商岩井入社(現 双日)。1981年米カーネギーメロン大学MBA取得。1986年日本GE 入社。1997年米GE コーポレート・オフィサー、2001年アジア人初のシニア・バイス・プレジデント就任。2008年日本GE会長兼社長兼CEO兼任。2011年8月より現職。その他経済同友会副代表幹事・経済連携委員会委員長、東京電力社外取締役。カーネギーメロン大学ボードオブトラスティー。

ダイバーシティのパワーとは何か？

例えば40代の日本人男性、しかも有名大学を卒業した男性だけで構成されたチームよりも、世界中から集まった男女混合で、年齢層もバラバラ、更に様々なバックグラウンドを持った人達で構成されたチーム、どちらがより創造的でダイナミックな結果を生み出せるか？答えは明らかに後者だ。

ダイバーシティはグローバル社会ではあたりまえ。ますますグローバル化する世界で日本は、まだ「男女」というダイバーシティの一步を踏み出したばかり。

日本という小さなフィールドから飛び出し、世界という大きなフィールドへと向かう私たち日本人には、ダイバーシティの圧倒的なパワーを得る必要があるのです。現在の日本では、官民一体となって女性の社会進出を支援しなければいけません。そうする事で、男性も刺激を受け、元気な日本国が形作られるとともに、将来の更なるグローバル化の中でも世界に通用する日本人が出てくると確信しています。



氏名: 藤原 美喜子(ふじわら みきこ)

役職: アルファ・アソシエイツ株式会社代表取締役社長, JBIC経営諮問委員

(略歴)

アルファ・アソシエイツは日本企業の広報のためのメディア・アドバイザー業務と女性管理職を増やすための人事コンサルと研修に特化しているコンサル会社。早稲田大学卒業後、ロンドン大学経営学大学院で学び、日本女性として初めてMBA(経営学修士)を取得。英・米・仏の投資銀行でインベストメントバンカーとしてトヨタなどを含む日本のグローバル企業のための金融アドバイザー業務に長く従事。夫は大学教授、2児の母でもある。

アルファ・アソシエイツの代表としての私の主な仕事は、日本の公的セクターならびに民間セクターで仕事をしている若い女性たちに、管理職として成功するためのマネジメント知識やスキルを教えるだけではなく、どうしたら上司として「自信」を持って行動できるようになるかを教えることです。私はこのゴール達成のための強い意志をもっているだけでなく、結果をだせると確信しています。なぜなら私には日本女性として、辛い体験を経て成長し欧州の主要投資銀行で役員になった経験があるからです。



氏名:福井 真紀子(ふくい まきこ)  
役職:(株)ハーモニーレジデンス代表取締役, 在日米国商工会議所Women in Business委員会副議長

(略歴)

(株)ハーモニーレジデンス代表取締役, 在日米国商工会議所Women in Business委員会副議長。意識・モチベーションの高い「優秀なシングルマザーや女性管理職」に特化した人材紹介事業。子育てとキャリアを見事に両立する管理職候補女性を選抜し企業へ紹介。「素敵女子リーダーの会」ではグローバルに活躍できる女性リーダー人材育成を展開。幼少期をN.Y.で過ごし、豪州、仏で学生時代を過ごす。横浜国立大学経済学部卒。

女性活躍を阻害する諸要因については、同様の議論が10年以上繰り返され、依然解決できていない諸要因(長時間労働, 人事評価, 保育, 税制問題等)をさらに10年かけて少しずつ緩やかに変更していく時間は、日本にはもうない。延々と続く議論はもう止めて、早急なアクションが必須である。日本に最も欠けているのは、女性全体の底上げではなく、女性トップ人材の圧倒的な不足である。そのためには、子育てと仕事を両立している、管理職昇進意欲の高い優秀な女性を発掘し、たとえ時期尚早でも管理職として引上げ登用し、まずは女性管理職の人数を増やすことが急務だ。登用後、スキル・経験不足を補う研修制度や家事・育児支援を、この選抜されたロールモデルとなり得る女性に対しては重点的に支援する。日本女性は世界でもトップランクの教育を受け、グローバルに活躍できる優秀な女性が沢山埋もれている。いないのではなく、探していないだけである。



氏名:橘・フクシマ・咲江(たちばな ふくしま さきえ)

役職:公益社団法人経済同友会副代表幹事, G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長

(略歴)

1974年ハーバード大学日本語教師, 1980年ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社, 1987年ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社, 1991年コーン・フェリー・インターナショナル株式会社入社, 2000年より日本支社 代表取締役社長, 2009年より日本支社の代表取締役会長, 1995年より2007年まで米国本社取締役を兼務, 2010年より現職。また, 社外取締役を歴任し, 現在は, 株式会社ブリヂストン, 味の素株式会社, J.フロントリテイリング株式会社, 三菱商事の社外取締役。

1980年代頃までは、女性が家を守り、男性が外で働くという役割分担が定着していた。しかし現在は、労働力人口の不足や、多様化する経済のニーズなど、過去とは異なる局面にある。グローバルな競争環境で日本企業が戦うには、多様性の一つである女性を積極的に登用し、イノベーションを創出していくことが大切である。経済同友会は、「2020年までに指導的地位の女性比率を30%以上に」という政府が掲げる目標達成に向けて、企業毎に目標値を定めて努力する、経営者による行動宣言を2012年に策定し、積極的に取り組んでいる。女性の活躍推進は、女性のみの問題ではなく、男女に関わる問題である。仕事と育児や家事などのこれまでの固定的な役割分担意識を見直し、企業は、男性、女性の区別なく、真の意味での実力主義で優秀な人材を登用していけば、女性の比率は高まるはずである。このシンポジウムを機に、ますます輝く女性が増え、活躍の場が広がること祈念している。



氏名:長谷川 閑史(はせがわ やすちか)  
役職:公益社団法人経済同友会代表幹事, 武田薬品工業株式会社取締役会長

(略歴)

1970年武田薬品工業株式会社入社, 2003年代表取締役社長, 2014年6月より代表取締役会長就任。武田薬品は「女性のエンパワメント原則(WEPs)」に署名, 2014年3月にはなでしこ銘柄に指定。

2011年4月より, 経済同友会代表幹事に就任し, 会員所属企業への女性活躍推進の呼びかけも実施。

産業競争力会議議員として雇用・人材分科会主査を務め, 経済成長における女性活躍の重要性と推進策を提案。

アベノミクスの奏功により, 日本は長いデフレから脱却しつつある。この兆しを安定的経済成長に繋げていけるかどうかのターニングポイントにある我が国にとって, 女性の活躍推進は, 減少する労働力人口を補うだけでなく, イノベーション創出に必要なダイバーシティ促進においても極めて重要である。国際通貨基金(IMF)のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は, 「働く女性を増やせば, 日本経済の成長が増幅される」と指摘している。日本の女性活躍は, 世界標準からみればようやく緒に就いたばかりではあるが, 安倍首相の力強いリーダーシップのもと, 待機児童解消に向けた取り組みや, 企業における女性管理職登用は確実にこの一年で前進している。この機運を一時的なものにとせず, さらに拡大し, 継続した取り組みにしていくことが肝要であり, そのためには一人ひとりができることを果たしていく必要がある。本シンポジウムの開催がその弾みとなることを祈念している。



氏名:橋本 ヒロ子(はしもと ひろこ)

役職:十文字中学高等学校校長, 国連婦人の地位委員会日本代表  
(略歴)

十文字中学高等学校校長・十文字学園女子大学名誉教授, 国連婦人の地位委員会日本代表(2011-)。カリフォルニア大学バークレー校情報図書館学修士課程修了, 国立婦人教育会館情報交流課長, 国連アジア太平洋経済社会委員会開発と女性課社会問題担当官を経て, 1996年より同大学勤務。社会情報学部長, 学生部長をへて募集・入試・就職担当副学長。2013年6月1日より十文字中学高校校長。校長として女子教育を実践する傍ら, ジェンダー主流化, とりわけ国連安保理決議1325に関する著作の執筆及び市民活動をしている。

2015年後も全世界の課題である貧困撲滅, 民主的國家の設立, 中等教育の普及(特に女子), 乳幼児死亡率・妊産婦死亡率・エイズなどの削減, 持続ある発展, 平和構築を進めるために女性のエンパワーは不可欠です。このシンポジウムで2015年の国連会議に向けて重要なインプットができると期待しています。



氏名: 林 文子(はやし ふみこ)

役職: 横浜市長

(略歴)

2009年に横浜市初の女性市長となり、2013年8月に再選。保育所待機児童対策、起業支援、ネットワークづくりなど、女性の活躍支援に力を注ぐ。

市長就任前は、経済界で広範なキャリアを持つ。自動車販売でトップセールスとなった後、BMW東京(株)代表取締役社長、(株)ダイエー 代表取締役会長 兼 CEO、日産自動車(株) 執行役員等を歴任。ウォールストリートジャーナル紙「注目すべき世界の女性経営者50人」(2004年)、2008年米フォーチュン誌「世界ビジネス界で最強の女性50人」(2008年)等に選ばれる。

私は、これまでの約50年間のキャリアを通じて、男性と女性双方の強みを発揮していけば、組織は活性化し、業績が向上することを、身をもって実証してきました。日本では、男女雇用機会均等法が施行から四半世紀以上を経て、首相のイニシアティブのもと、女性の活躍を阻む社会の壁、心の壁を打ち破る動きが本格的に動き出しました。

最大の壁は、出産・子育てと仕事の両立を支えるサービスが脆弱なことです。私は、370万人を擁する大都市、横浜市の市長として、真っ先に保育所待機児童ゼロに取り組むなど、女性の活躍を後押しする施策に力を注いでいます。

最大のポテンシャルである女性たちが、その力を存分に発揮できるようにすれば、世界経済は必ず成長し、社会全体は豊かになります。

今こそ、世界の女性リーダーの英知を結集し、企業、団体、NPOなど多くの皆様と一丸となって、アクションを巻き起こしていく時です。

WAW! Tokyo2014の開催を契機に、世界各国と日本が、互いに協力し、女性が輝く社会を必ず実現してまいります！



氏名: 堀内 光子(ほりうち みつこ)

役職: 文京学院大学大学院外国語学研究科特別招聘教授、児童労働ネットワーク代表、(公財)アジア女性交流研究フォーラム理事長、東京都文京区男女平等参画推進会議会長

(略歴)

国連事務局女性の地位向上部社会問題担当官、内閣総理大臣官房参事官兼内閣審議官、国連日本政府代表部公使、労働大臣官房審議官、ILO事務局長補、ILO駐日代表・ジェンダー特別アドバイザーなどを歴任。「児童労働撤廃に向けて—今私たちにできること」(共著。アジア経済研究所2013)等ジェンダー、仕事・労働に関する研究論文及び著作多数。

持続可能な地球の未来のために、一人一人の女性、男性、すべての人がその持てる能力を十分に発揮し、社会のあらゆる場で参画できる社会の構築が必要です。そうした社会に向けて、地球社会では、途上国も含め、様々な努力がなされ、多くの知恵が集積されています。

今までアジアを中心に、実践活動など様々な活動に関わってきた中で、強く記憶に残る女性(女性たち)が何人もいますが、一つだけ例を挙げれば、最近紛争に終止符を打ったフィリピンミンダナオ州での、女性がリーダーとなっている協同組合の女性たちです。女性自身が生計維持を図るための仕事を生み出すとともに、男性へのジェンダートレーニングも行い、男性が家族的責任を分かち合うという行動の変革にも成功していました。人間の安心と安全を中心に据え、コミュニティで人々のイニシアティブで取り組まれているグット・プラクティス—特に教育と仕事を中心とした—の共有と、それに基づいた行動が、今求められていると思います。



氏名:星野 俊也(ほしの としや)

役職:大阪大学副学長

(略歴)

専門は国際政治学, 国連研究。政府間組織である国連の活動を通じ, いかに「人間の平和(human peace)」を推進すべきかを研究している。学術修士(東京大学), 国際公共政策博士(大阪大学)。在米日本大使館専門調査員, プリンストン大学客員研究員, 日本国際問題研究所主任研究員などを経て大阪大学教授。2014年4月より現職。2006-08年は外務省に出向し, 国連日本政府代表部公使参事官。コロンビア大学客員研究員を兼任。

この世界が豊かで多様なのは, 私たち自身が多様性に満ちていることに由来します。ですが, 私たちは, 人間の持つ潜在力を十分に生かしきれなかったり, 貴重な資源を無用の対立や紛争に費やしてしまったりします。私たちは, 自らの潜在力や多様性を社会のイノベーションへと転換していく営みを重ねていくことが求められます。そこでは, ジェンダー平等や女性のエンパワメントについての的確な認識や実践も大きな役割を果たします。

大阪大学では, 「未来共生」をキーワードとする研究と人材育成プログラムを開発しています。未来共生とは, 「自らと他者の尊厳に対する深い理解と敬意に立脚し, 多様で異なる文化的背景や社会的属性を有する人々が互いを高め合い, 共通の未来に向けた斬新な共生モデルを導き出す力量(知識・技能・態度・行動力)」と定義しています。女性が輝くよりよい明日の共生社会に向かってイノベーションを進めていきましょう。



氏名:市川 佐知子(いちかわ さちこ)

役職:田辺総合法律事務所弁護士

(略歴)

東京大学法学部を卒業後, 銀行に入学。弁護士登録後は, 労働法, 会社法を専門分野とし, 企業の人事施策について法的アドバイスを提供する。米国ジョージタウン大学法科大学院で履修後LLMを取得, その後ニューヨーク州弁護士資格を取得する。女性が働きやすい環境や福利厚生制度の導入, 取締役会における女性を含めたダイバーシティの推進を法的側面から支援している。

日本における女性の社会進出は課題に満ちています。女性の賃金は男性のそれよりも低く, 企業における女性管理職の割合には落胆させられます。

しかし, 誇れる側面もあります。教育現場での男女差別は小さく, 女の子は男の子と同様に, 将来への大きな夢を持つことができます。

他方で, 世界には, 女の子であるという理由で, 教育が受けられない, 将来の夢が描けない国や地域があります。日本は, 自らの経験を生かし, これらの国や地域を支援することができます。女性が安全に生活できる社会秩序, 男女が等しく受けられる教育制度, 自分の力で自らのこと社会のことを意思決定できるシステム, これら社会的インフラを構築するため, 日本ができることは数多くあります。

そして, そのインフラを構築していく中で, 日本もまた自らが抱える課題に取組み, 変わっていくことができます。このような相乗効果にこそ, 女性のエンパワメントをダイナミックに推進する鍵があるのです。



氏名：池上 清子（いけがみ きよこ）

役職：日本大学大学院教授

（略歴）

国際基督教大学大学院で行政学修士号、大阪大学大学院人間科学研究科にて博士号取得。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）定住促進担当、国連本部人事局行政官、家族計画国際協力財団（JOICFP）調査計画部長・同企画開発部長、国際家族計画連盟（IPPF）ロンドン資金調達担当官、国連人口基金東京事務所長などを経て、2011年より現職。

開発途上国での女性の健康、人口、HIV／エイズなど諸問題に取り組む。外務省ODA評価有識者会議委員、内閣官房長官諮問機関アフガニスタンの女性支援に関する懇談会メンバー、野口英世アフリカ賞選考委員などを務める。保健分野NGO間のネットワーク構築にも寄与。著書に「有森裕子と読む人口問題ガイドブック」（国際開発ジャーナル社）、「シニアのための国際協力入門」（共著、明石書店）、ニューズウィーク日本語版特集「世界で活躍する日本人女性100人」の一人に選ばれる。日本国際保健医療学会理事、日本赤十字社常任理事。

世界人口は約72億。その半分が女性であるにもかかわらず、様々な分野で女性の社会参加の機会が不十分であり、政策立案に女性の声が届いていません。この状況を変えるためには、女性の潜在能力を引き出すことが必要であり、そのための社会環境を整えることが求められています。

40年にわたって国連とNGOで国際協力に携わってきた経験から、女性が自分に自信を持って自己決定する能力を身につけることが、家族の健康を守り生活の質を向上させ、豊かなコミュニティを作ることに大きく貢献していると、私は実感しています。途上国の女性たちが教育を受け、様々な知識を身につけ、選択肢が保障されて、その地域のリーダーとして生き生きとして活躍している事例をいくつも、それこそ数えきれないほど、知っています。

女性が、自分自身の尊厳を保ちながら自己決定できること、そのことを保障し公平で平等な社会をつくるのが、今の私たちの責任だと考えています。



氏名：石井 菜穂子（いしい なおこ）

役職：GEF（地球環境ファシリティ）CEO兼議長

（略歴）

1981年財務省（当時大蔵省）入省。2012年、地球環境基金CEO兼議長に加盟182か国の全会一致で選任。直前のポストは財務省副財務官。入省後の30年のうち半分を国際機関（世界銀行、IMF）、海外研究機関（ハーバード大学国際開発研究所）で勤務。世界銀行では2006年から2010年までスリランカ担当のカントリー・ダイレクターとして紛争下のコロンボに勤務。東京大学博士。著書に「政策協調の経済学」（サントリー学芸賞受賞）、「長期経済発展の実証分析」（国際開発研究大来賞受賞）。

開発と環境をライフワークとしてきた私にとって、女性が輝く社会を作っていこうという提案は、思わず快哉を叫びたくなるものでした。社会が、特に貧困にあえぐ途上国が、持続的に発展していくために女性の役割が必要不可欠であることは、開発に携わってきた人間の誰もが、その現場経験から確信していることです。今私が関わっている地球環境分野でも、女性の役割に配慮したプロジェクトの方が、成果があがるのが検証されています。世界が持続的開発と環境という喫緊の課題に直面している今、女性が輝く社会を作ろうというメッセージが、日本のリーダーから提案されたことは、我々日本女性、特に雇用機会均等化法以前の世代にとって、Happy Surpriseです。一方で、我々の世代は、この素晴らしい提案が真に効果を発揮するためには、女性やその応援団のみならず社会全体が変わる必要があることを、身を以て知っている世代です。この提案を一時の夢に終わらせないために、社会の中で最も変わりにくい人々のハーツ・アンド・マインズをどう掴んでいくか、そのために我々が今できることは何か、志を同じくする者が協働するときです。





氏名：岩田 喜美枝(いわた きみえ)  
役職：公益財団法人21世紀職業財団会長  
(略歴)

1947年香川県高松市生まれ。1971年東京大学教養学部卒、同年労働省入省。働く女性支援や国際労働問題を担当し、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長を最後に2003年退官。

2003年株式会社資生堂に入社。取締役執行役員、取締役常務を経て、2008年代表取締役副社長に就任。この間、人事、CSR、環境、企業文化、お客様センター、広報、宣伝制作等を担当。2012年4月から取締役、同年7月から顧問(現在)。

2012年よりキリンホールディングス株式会社社外監査役、同年より日本航空株式会社社外取締役、同年より財団法人(2013年4月から公益財団法人)二十一世紀職業財団会長。

公職としては男女共同参画会議、中央教育審議会生涯学習分科会、消費者委員会等。社会的活動としては、NPO法人国連ウイメン日本協会副理事長等。

企業など組織の中での女性の活躍を考える際には、「子育て期に仕事が継続できるかどうか」という軸と、「管理職や役員になる等、キャリアアップができるかどうか」という軸の2つの面から考えることが必要だと考えています。正社員でも出産前後に半数近くの女性が退職をしていること、管理職の女性比率は1割程度、取締役の女性比率は1%程度であること、これが日本の現状です。グローバルに見ると日本の女性の活躍は恐ろしく低位にあります。

- ①行政は、保育所や学童保育の早急な整備と、専業主婦世帯を念頭においている税・社会保険の仕組みの見直し
- ②企業は、長時間労働が当たり前になっている働き方の改革と、女性の育成・登用のための目標・行動計画の策定
- ③男性は、長時間労働を見直し、妻とともに育児など家庭責任を担うこと
- ④女性は、子育てをしながら、仕事の継続だけではなくキャリアアップの意欲を持つこと

これらが課題です。WAW! では、行政、企業、男性、女性の思考と行動の変化のきっかけになるような議論ができることを願っています。



氏名：片山 由美子(かたやま ゆみこ)  
役職：俳人、公益社団法人俳人協会理事  
(略歴)

1952年生まれ。音楽を学んだのち、俳句の創作活動に専念。1999年4月から2014年3月まで青山学院女子短期大学非常勤講師。NHKテレビの俳句番組に講師として出演。各地での講演や執筆活動を続け、俳句の普及と指導に務めている。現在、俳誌「狩」副主宰、公益社団法人俳人協会理事、海外子女文芸作品コンクール俳句部門(公益財団法人 海外子女教育振興財団主催)審査員。

日本が世界に誇れる文化のひとつに俳句がある。わずか十七音の世界最短の詩形であるが、今ではHAIKUという言葉が海外で通用しており、俳句をユネスコの無形文化遺産に登録をという運動も始まっている。日本の俳句実作者数は300万人に及ぶとも言われ、その過半数を女性が占め、活発に創作活動を行っている。多忙な仕事を持ち、あるいは子育てに追われながら、自身の心を俳句によって表現することでいきいきと生活しているのである。こうした生き方は、経済や生活の安定に加え、どうしたら女性が生き甲斐を感じながら一生を送ることができるかのヒントになるだろう。

俳句にとどまらず、豊かな社会の実現のために文化・芸術の発展をめざすことに力を注ぎたい。



氏名:川戸 恵子(かわど けいこ)

役職:ジャーナリスト

(略歴)

お茶の水女子大学卒業後、東京放送(現TBSテレビ)入社。「お昼のニュース・スタジオ」や「ニュース・デスク」のキャスター等を務める。報道局政経部記者に異動後、自治・建設・国土・郵政省等を担当するかたわら、選挙本部で選挙番組を担当。その後、報道局政治部担当部長や解説委員等を経て、現在はTBSテレビ・シニアコメンテーターとして「国会トーク・フロントライン」(TBSニュースバード)のプロデューサー兼司会者。

「人口の半分は女性。だからその能力・活力・感性・行動力を本気で活用しなければ、これからの日本はダメになる！」友人はそう言って活動を続けています。経済再生・人口減少を前にしてやっと動き出した感はありませんが、でも壁はまだ厚いのです。私の働いているメディアの世界でも女性社員は3割前後、役員などはわずか数人を数えるだけ。女性が活躍するための環境整備が必要なことは言うまでもありません。ただ、個々に声を上げていてもなかなか動きません。今回のシンポジウムには、安倍首相を筆頭に政府関係者、地方の首長、企業の経営者等が参加され、目的は議論の結果を実現すること、6つのセッション開催も具体策を作るため、と伺っています。「女性版ダボス」と言われるように、海外からの参加者の知恵や経験にも大いに期待しています。今回限りではなく、今後も毎年開催され、一步一步、日本で、世界で、女性も輝き、男性も輝く社会を作っていくと願っております。



氏名:川口 順子(かわぐち よりこ)

役職:前参議院議員・元外務大臣・元環境大臣, 明治大学国際総合研究所特任教授

(略歴)

東大, 米エール大院卒。通商産業省入省後、世界銀行エコノミスト, 在米大使館公使を務める。93年退官。企業役員を経て、2000年、森内閣において環境庁長官に登用される。小泉内閣においても環境大臣, 外務大臣を歴任し、退任後は内閣総理大臣補佐官(外交担当)に就任。2005年、参議院神奈川県補欠選挙にて初当選(自民公認)。2013年7月の参院選には出馬せず、政界を引退した。

WAW! が開催されますことを、心よりうれしく思っています。

女性が活躍することは、日本だけではなく、世界の平和、経済発展そして社会の安定に大きな意味を持っていますから、女性の活躍の場を広げる政策や活動を、世界の国々が共に経験やアイデアを活かしあって進めていくことには大きな意義があります。

「進歩は外から来る」は、かつて日本に駐在していたスイスの大使から聞いた言葉です。過去からの考え方や行動形態を継続するだけでなく、外からの発想で刺激を受けることに、新たな発展のモメンタムがあるという意味と受け取りました。多くの社会にとって、「女性」はここでいう「外」からの刺激を意味します。

もちろん、女性の活躍は、労働生産性向上や労働力不足解消の一つのカギでもあります。また、女性活躍しやすい社会づくりには、子育てや介護などのインフラが不可欠で、整備自体が発想の転換や需要の喚起につながるでしょう。

そして何よりも、女性の人権が守られる社会づくりが平和と安定の基礎にあるのです。



氏名:木山 啓子(きやま けいこ)

役職:特定非営利活動法人ジェン(JEN)理事・事務局長  
(略歴)

1994年、JENの創設に参加。紛争中の旧ユーゴスラビア地域代表として難民・避難民支援活動に従事。多くの緊急支援が依存を生むことに着目し『緊急事態からの自立支援』を提唱する。これまでに20に及ぶ国と地域で緊急自立支援活動を展開してきた。現在JENは、アフガニスタン、パキスタン、イラク、スリランカ、南部スーダン、ハイチ、東日本で支援活動を実施、2012年からは、シリアからの難民の支援活動もヨルダンで実施している。2007年よりJANIC理事。2011年4月よりジャパン・プラットフォーム共同代表理事。

紛争や災害による緊急事態が起きた際、女性たちが実力を発揮し、自らの手で復興を推進してゆける地域が増えることが、希望に満ちた地球の将来を約束すると思います。それは、女性が守られるべき弱い存在だからではなく、男女の別なく力を発揮できる社会は、全ての人にとって平和で幸せな社会であるからです。その意味で、自立する力を高めるような関りは、緊急支援を含む全ての場所で求められています。

同時に、緊急事態が起きれば、元々厳しい状況にある女性たちは、より厳しい状況を強いられます。緊急事態が起こる前から、女性もその人生を十全に生きることができる社会こそが求められています。

緊急事態は、大きな痛みを伴うものですが、再出発をせざるを得ない以上、再生のきっかけでもあります。新たな世界を創出してゆく際に、多様性の価値を認識し、女性も輝く社会を作ってゆくことに貢献する成果を残せるシンポジウムとなる様、微力を尽くす所存です。



氏名:小林 いずみ(こばやし いずみ)

役職:ANAホールディングス株式会社社外取締役, サントリーホールディングス株式会社社外取締役, 三井物産株式会社社外取締役  
(略歴)

成蹊大学文学部卒業後化学メーカーに勤務。1985年メリルリンチグループに転職し主にデリバティブ市場業務に従事。2001年メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役社長に就任。国際チームと協力しながら、グローバル金融サービス分野で同社の事業発展に貢献。2008年11月から2013年6月まで、世界銀行グループ、多数国間投資機関(Multilateral Investment Guarantee Agency: MIGA)の長官。MIGAは民間企業の途上国投資に対し政治リスクの保証を提供する機関。在任中にMIGAの業務規程、協定変更等の業務改革を遂行し、業績拡大を指揮。2002年から2008年まで大阪証券取引所の社外取締役、2007年から2009年まで経済同友会副代表幹事、教育問題委員会委員長。

政治・経済が地球規模でダイナミックに動く現代において、少子高齢化先進国の日本は、将来の世代を支える持続的社會構築に直面しています。それを実現するにはこれまでの社会制度、価値観、企業経営を転換・発展させなければなりません。これまで築いてきた日本の強みや良さを活かしながらも、人々が活力を持ち、世界に発信・貢献できる魅力的な社会にするためには、女性のみならず男性も含めた一人一人の個性、異なる世代の意見、外国人の視点等を柔軟に取入れ、活用できる社会でなければなりません。「女性が輝く社会」の構築は女性の働き方だけではなく、男性の働き方、高齢者や若者がそれぞれの立場でより積極的に仕事や社会に参加し責任を担うことで、その利益を享受できる仕組み創りの根元です。今回のシンポジウムで様々な考えや意見を交換する事により、「女性が輝く社会」への具体的なアクションが進展することを期待しています。



氏名:小林 りん(こばやし りん)

役職:学校法人インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢代表理事  
(略歴)

経団連からの全額奨学金をうけて、カナダの全寮制インターナショナルスクールに留学した経験を持つ。その原体験から、大学では開発経済を学び、前職では国連児童基金(UNICEF)のプログラムオフィサーとしてフィリピンに駐在、ストリートチルドレンの非公式教育に携わる。圧倒的な社会の格差を目の当りにし、リーダーシップ教育の必要性を痛感。学校を設立するため、2008年8月に帰国。

1993年国際バカロレアディプロマ資格取得、1998年東大経済学部卒、2005年スタンフォード大教育学部修士課程修了。ダボス会議で知られる世界経済フォーラムより「2012年度ヤング・グローバル・リーダーズ」に選出される。

アエラ「日本を立て直す100人」(2012年)、日経ビジネス「次代を創る100人」(2013年)、日経ビジネス「チェンジメーカー・オブ・ザ・イヤー2013」(2013年)に選ばれる。

私達が軽井沢に創る日本初の全寮制インターナショナルスクールは、6年の準備期間を経て今年8月に開校いたしました。資金調達から許認可申請、土地探しやカリキュラム開発まで、多岐にわたる準備活動を支えてくれたスタッフの7割近くが女性、さらにその半数が母親です(私自身も2児の母です)。

柔軟なフレックスタイム制度と在宅勤務制度の組み合わせによって、子育てをしながらでも自らの才能を活かし社会と繋がり貢献していくことを可能にするだけで、これほどまでにたくさんの優秀で志高い女性が集まってくれるのか…と、彼女達の能力とコミットメントの高さに驚かされ、感謝する毎日です。

「女性が輝く社会づくり」。女性が女性らしく、女性としての幸せと、プロフェッショナルとしての充実感を両立させながら、しなやかに生きることのできる時代が、もうそこまで来ていると感じます。皆さんと、そんな未来について、前向きに議論をさせて頂けるのを楽しみにいたしております。



氏名:黒崎 伸子(くろさき のぶこ)

役職:国境なき医師団日本会長  
(略歴)

1981年長崎大学医学部卒業。東京女子医大・聖隷浜松病院で研修後、長崎大学病院第一外科、国立小児病院外科、長崎医療センターなどで小児外科医として勤務。2001年より国境なき医師団(MSF)からスリランカ、イラク、リベリア、ソマリア、シリア等に11回派遣され、外科医として人道的医療援助活動に従事。2007・2008年は国連総会日本政府代表代理として第3委員会に出席。長崎で地域医療に携わりながら、MSFの任務を務める他、日本Business & Professional Women連合会元会長、長崎県女性医師の会副会長等としても活動。

この半世紀、画期的な医療の質の向上によって、先進国では寿命が延び、この四半世紀では移植医療などを含む最先端の医療の恩恵を受ける人々の数も増えているが、その一方で、何十年経過しても紛争が繰り返される国・地域や、頻繁に飢饉に襲われる地域では、医療へアクセスができないために失われていく命が未だに減らないのが世界の現実である。私が活動した紛争地での犠牲者の多くは女性と子どもである。長引く紛争と貧困の国では、さらに女性の背負うハンディは大きい。国連がめざしたMDGの達成によって、かなりの改善はできているが、まだ満足できるものではない。このような地域に少しでも光をもたらすために、先進国・途上国に関わらず、国のリーダーたちの使命は、性や年齢・所属による差別なく、すべての人が同等の権利を享受できる社会をつくることである。とりわけ、次世代を育む鍵を握る女性への支援は遅れる事があるてはならない。



氏名:前田 新造(まえだ しんぞう)

役職:経団連審議委員会副議長・女性の活躍推進委員会共同委員長  
／資生堂相談役

(略歴)

1947年生まれ。1970年慶応義塾大学文学部社会学科卒業、同年(株)資生堂に入社し、大阪中央販売会社にてデパートの営業と計画立案を努める。その後、経営企画部にて、化粧品事業やアジアの新事業の立ち上げの計画・立案等に従事。1997年国際事業本部 アジアパシフィック地域本部長を経て、2003年取締役執行役員 経営企画室長、2005年代表取締役執行役員社長、2011年代表取締役会長、2014年相談役に就任、現在に至る。日本経団連審議委員会副議長、東京商工会議所副会頭。

女性の活躍は、義務的な意識で進めるというのではなく、この先、日本が激しいグローバル競争を勝ち抜いていくためにも全ての企業が主体的に取り組むべき重要な経営戦略の一つである。

企業においては、経営トップによる女性活躍支援に向けた明確なコミットメントとリーダーシップが鍵となるが、それと共に、女性自身も「如何に自身のキャリアを形成していくのか」という視点を涵養し、自らのキャリアを途切れさせることなく、しっかりと成果を出していくという意識が必要だ。

勿論、周囲の男性社員の意識改革や環境整備も不可欠だが、これらが揃ってこそ推進される。そのためにも、男女を問わず若いうちから仕事の面白さを経験してもらい、女性が育児をしながらも仕事を継続したいと考える、「仕事を通じて自分も成長する」という思いが強くなると、制度が充実しても本当の意味で機能しない。これらのバランスを大事にしていく必要がある。



氏名:キャシー 松井(キャシー まつい)

役職:ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージング・ディレクター  
チーフ日本株ストラテジスト グローバル・マクロ調査部アジア部門統括

(略歴)

1994年ゴールドマン・サックス証券会社入社、1998年マネージング・ディレクター、2000年パートナーに昇格。社内では、アジアパシフィックマネジメントコミッティー、投資調査部ビジネススタンダードコミッティーのメンバーである。

過去数回、インスティテューショナル インベスターズ アナリストランキングにて日本株式投資戦略部門で1位を獲得。ウーマノミクスのテーマにて、2007年にウォールストリートジャーナルの「10 Women to Watch in Asia」の一人に選ばれた。その他、政府関係の女性の潜在力促進・向上改革に向けた意見交換の会合、ワーキンググループなどに参加した。

現在、アジア女子大学の理事会メンバー、ハワイ自然保護協会理事会メンバー、米日カウンスル議会、経済同友会メンバー、日本癌学会の乳癌基金のアドバイザーメンバーの一員でもある。

日本の人口が2060年までに30%減少し、高齢者の割合が40%へ拡大すると予想されるなか、女性の就業を促進するメリットは大きい。試算では、男女の雇用格差解消により日本のGDPは13%近く増加する可能性がある。今こそ政府、企業、社会が一体となり、ウーマノミクスを実行するべき時である。



氏名:目黒 依子(めぐろ よりこ)

役職:上智大学名誉教授, 国連婦人の地位委員会前日本代表  
(略歴)

東京大学大学院社会学研究科修了(修士), ケイス・ウエスタン・リザーヴ大学大学院社会学博士(Ph.D.)。専門は社会学。家族, ネットワーク, ライフコース, 開発, ジェンダー領域の研究著作多数。上智大学に40年在職後名誉教授。1994年及び1995年国連総会日本政府代表代理, 1998年から2010年国連婦人の地位委員会日本代表。国内外での講演や国際機関委員, 政府審議会等委員, NGOとして政策/市民アドボカシーなど社会活動に従事。

今, 私たちが直面する課題の解決に向けグローバルな脈絡で望まれるのは, 女性たちが健やかに生き, 働き, 生き方の選択が可能な社会です。この実現のためには, 女性たちのニーズに応えられるシステムづくりが不可欠です。女性個人が活動するための力を育む(エンパワーする)だけでなく, その力が家族や職場, 地域に還元されることで結果的に社会のエンパワーメントにつながるという循環を考えると, 女性のニーズに応えることは持続性のある, 世代を超えた社会投資といえます。このような社会は, 紛争や災害, 経済危機にも耐性のある社会です。今最も必要な策は, 女性の市場労働や公的な方針決定の場に参加することを妨げているケアワークの男女間および公私の配分の再構築で, 世界の好事例に期待しています。



氏名:米良 はるか(めら はるか)

役職:READYFOR株式会社代表取締役  
(略歴)

1987年生まれ。2012年慶應義塾大学メディアデザイン研究科修了。2010年スタンフォード大学へ留学し, 帰国後, 2011年3月日本初のクラウドファンディングサービスREADYFORの立ち上げを行い, NPOやクリエイターに対してネット上で資金調達を可能にする仕組みを提供している。World Economic Forumグローバルシェイパーズ2011に選出され, 日本人史上最年少でスイスで行われたダボス会議に参加。St.Gallen Symposium Leaders of Tomorrow, 内閣府 国・行政のあり方懇談会 委員等国内外の数多くの会議に参加。

私は起業家であり, 今年の8月に結婚したばかりの新妻でもあります。日本は少子高齢化という大きな問題を抱えています。その問題を解決するには, 女性が子供を産むということが積極的に行われなければいけません。一方で, 女性の社会進出も経済発展の鍵となります。女性が子供を産み, かつ経済界で活躍していくことがこの社会に求められると考えています。ただし, 日本の中ではまだ, 女性が子供を育てながら十分に働く環境は整っているとは言えません。私自身もこれから子供を産み, 育てながら, 日本に貢献すべく会社を育てていきたいと思っている一人の女性です。すべての女性が自らのチャレンジの一步を踏出すためには, 日本が抱える問題を解決するための仕組みを作っていく事が急務だと感じます。



氏名:宮崎 緑(みやざき みどり)  
役職:千葉商科大学教授・学部長  
(略歴)

専門は国際政治学。東京工業大学講師を経て現職。東京大学政策ビジョン研究センター アドバイザー。屋久杉と大島紬を保護する活動に取り組み、奄美パーク園長、田中一村記念美術館館長を兼務。税制調査会や中央教育審議会等の委員をつとめ、政策決定過程に参画。NHK報道局にて初の女性ニュースキャスターに就任した経験から研究には常に、現場の一次情報を取り込み実学の体系化に努めている。

かつて、英国のサッチャー元首相にインタビューした折、「本来なら優秀な人材をポストにつけたらたまたま女性だった、というのが理想だが、今の英国ではまだ、女性だから登用するという段階だ」とおっしゃっていたのが印象に残っています。それから20年以上遅れて、今の日本はこの段階にあるのではないかと思います。適材適所に人員を配置したら結果的に人口比率と同じ女性の割合だった、という状況にするには、インフラ整備のみでなく、女性の側も含めた意識改革が必要でしょう。例えば税制改革で配偶者控除がテーマになっていますが、こうした制度も含めて、自立した女性が能力を発揮できるためにどのような制度的障害を取り除くか、世界の先進事例を参考に議論できたらと思います。



氏名:森 まさこ(もり まさこ)  
役職:参議院議員, 前女性活力・子育て支援担当大臣  
(略歴)

1964年 福島県生まれ  
1988年 東北大学法学部卒業  
1995年 弁護士登録  
1999年 米国ニューヨーク大学法科大学院客員研究員  
2005年 金融庁総務企画局課長補佐(貸金業法)  
2006年 金融庁検査局金融証券検査官(証券・金融)  
2007年 第21回参議院議員選挙当選  
2010年 自民党副幹事長  
2012年 参議院行政監視委員長  
2012年 第二次安倍で女性活力・子育て支援担当大臣, 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全, 少子化対策, 男女共同参画)  
2013年 第23回参議院議員選挙当選  
家族:夫, 娘2人

安倍内閣では、女性の活躍を成長戦略の中核に掲げ、私も、担当大臣として、世界各国に学びながら、待機児童の解消や女性の活躍を進める企業への支援、男性の意識改革などに取り組んできました。この620日で、日本は大きく変わってきたと思います。WAW! Tokyo 2014が 日本の変革をさらに加速させ、日本を、そして、世界を、真に「女性が輝く社会」としていく場となることを期待しています。



氏名:中島 厚志(なかじま あつし)  
役職:独立行政法人経済産業研究所理事長  
(略歴)

1975年東大法学部卒, 同年日本興業銀行入行。パリ興銀社長, みずほコーポレート銀行執行役員調査部長, みずほ総合研究所(株)専務執行役員チーフエコノミスト等を経て2011年4月より現職。経済産業研究所はワークライフバランスを始め女性の活躍に関する研究を数多く行ってきているが, 本人も合計12年近くに及ぶフランス滞在の経験も生かして, 女性の両立支援をかねてから主張。

女性の社会進出が続いているものの, 未だ十分ではない。女性の一層の活躍は, 女性に正当な地位をもたらすものであり, 時代にそぐわない社会の拘りや因習は変えていかなければならない。

また, 女性の活躍は現在の世界の大きなフロンティアのひとつでもある。フロンティアとは, その発見と開拓が世界の発展につながる領域であり, 経済成長の潜在力に他ならない。実際, 人類の歴史は常にフロンティアを開拓することで発展してきた。科学技術・文化の進歩などはその典型であるが, 経済でも, 大航海時代, 産業革命や近年のインターネット革命など新たな領域を見出すことが人類の豊かさにつながってきた。

特に, 男女共同参画が十分には進んでいない日本では, 女性の活躍余地は大きい。そして, その一層の活躍は日本の経済社会の活性化と国民の豊かさにつながる。「女性が輝く社会づくり」は, 経済を含めて「日本が輝く社会づくり」そのものでもある。



氏名:成澤 廣修(なりさわ ひろのぶ)  
役職:文京区長  
(略歴)

1966年生まれ, 文京区本郷出身。駒澤大学法学部卒業, 明治大学公共政策大学院修了。

1991年当時全国最年少の25歳で文京区議会議員に初当選。区議を4期務めた後, 2007年4月に区長に初当選(現在2期目)。2010年4月地方自治体首長初の育児休暇を2週間取得し, 話題となった。

現在, 特別区長会幹事, 内閣府少子化危機突破タスクフォース委員, 東京都子供・子育て会議委員等も務める。

日本の中心部にある文京区で, 「子どもたちと高齢者への応援歌」を柱に首長2期目となります。これまで「信頼と対話」, 「おせっかい」の理念などを掲げ, 住民から「住んでいてよかった」と思われるまちづくりを地道に進めてきました。No.1自治体にも選ばれ, 女性に優しく, 子育てするなら文京区という人達が集まってきます。私自身子どもの誕生を機に, 全国の自治体首長初の育休を取得し, 固定的な男女役割分担意識の解消, 多様な生き方のモデル発信をしてきました。基礎自治体は現場を持ち, 日々, 育児・介護の相談, 仕事と生活との調和, 児童虐待やDVへの対応, 貧困の問題等目の前の女性達に直面し対応を迫られます。いよいよ, 来年度文京区ではUN Women日本事務所を開設します。多様な生き方を尊重し, 様々な人を繋ぐ拠点となるとともに文京区から世界へ情報発信をしていくことになるでしょう。女性問題は男性問題です。その解決はあらゆる分野そして次世代につながっていくと信じています。





氏名:仁禮 彩香(にれい あやか)  
役職:株式会社グローパス最高経営責任者  
(略歴)

1997年神奈川県で生まれる。2011年湘南インターナショナルスクールを卒業し、横浜翠陵中学校に入学。現在、同高等学校国際コースの2年生。

2011年、中学2年の時に、同級生の齊藤瑠夏(Ruka Saito)、中学1年生の齊藤未月(Mitsuki Saito)と3人で、株式会社グローパスを設立。CEOに就任し現在に至る。同社は、「子供による子供のための未来創造企業」を標榜し、数多くのソーシャル・イノベーション型プロジェクトを推進している。

私達は、ビジネスの知識やマネジメントの経験があったから起業できたわけではありません。資金や人脈があったわけでもありません。ただひたすら経験したいという思いだけで、最初の一步を踏み出しました。そして、相手が大人でも子供でも、男性でも女性でも、どんな立場の人にも、疑問に思ったことを率直に訊き、感じ考えたことを正直に伝え、相手の言葉に真摯に耳を傾けながら、最大限の努力を惜しまず、確信したことは遠慮なく支援をお願いします。そんな当たり前のことをエンジョイし続けられれば、道は必ず繋がりが広がることを学びました。一方、女性には新しい生命を育むという大切な役割があります。女性が私達のように当り前のことを全うするにも沢山の支援が必要であり、このことが社会全体の課題となっています。私たちが大人になった時、女性も男性も輝く社会を生きられるように、そして、次世代の子供達がこの課題から解放される社会をつくるために、今私達がすべきことを皆さんと共に考え実行していきたいと思えます。



氏名:野上 義二(のがみ よしじ)  
役職:公益財団法人日本国際問題研究所理事長兼所長, 株式会社みずほ銀行常任顧問  
(略歴)

1966年東京大学を卒業後、同年外務省入省。外務省経済局長, 経済開発協力機構(OECD)大使, 外務審議官, 外務事務次官を歴任し、2004年から2008年まで駐英大使。2009年より日本国際問題研究所理事長を務める。

日本社会において女性のキャリア拡充が叫ばれて久しい。この重要な取り組みを世界の潮流とも連動して加速させる触媒として今回のWAW Tokyoが果たす役割に注目したい。内外から数多くの有識者が東京に集い、女性と共に輝く社会の在り方について闊達な議論が行われるが、このフォーラム全体を通じて世界の中の日本、世界に貢献する日本についても建設的なメッセージが発出されることを期待している。



氏名:奥山 恵美子(おくやま えみこ)  
役職:仙台市長  
(略歴)

1975年に仙台市職員に採用, 1993年から市民局生活文化部女性企画課長として男女共同参画を推進。2001年せんだいメディアテーク館長を経て, 2007年に仙台市副市長。2009年8月に第33代仙台市長就任。現在2期目。震災復興施策の中で, ノルウェー王国からの支援を受け, 被災地の復興に携わる女性人材育成や, 男女共同参画センター防災・復興全国キャンペーンを展開。

東日本大震災から3年半が経ち, 世界中の皆様からの温かいご支援をいただきながら, 被災地仙台・東北は, 復興に向けた歩みを進めています。

災害時において, 女性には男性とは異なるニーズがあり, また, 暴力を受けやすくなるなど, 特別な影響を受けます。女性や女兒を暴力から守り, 決定の場に女性の参画を進めていくことは, 復興のために欠かせないことであり, これは誰もが暮らしやすい地域社会を実現するためにも大切なことです。

幸いなことに, この震災で私たちは, 困難の中でいち早く立ち上がり, 暮らしを支える女性たちの底力を, 様々な場面で再認識しました。私は, 女性たちや多様性が組み込まれているコミュニティこそが, 何よりも安全・安心な社会をつくると確信しています。

世界の第一線で活躍される皆さまと対話できるこの機会を, 心より楽しみにしております。



氏名:大田 弘子(おおた ひろこ)  
役職:政策研究大学院大学教授  
(略歴)

1976年一橋大学社会学部卒。埼玉大学助教授等を経て, 1997年より政策研究大学院大学助教授, 2001年同教授。2002年から内閣府参事官, 審議官, 政策統括官(経済財政分析担当)。2005年に大学復帰の後, 2006年より安倍・福田両内閣のもとで, 経済財政政策担当大臣を務める。2008年8月政策研究大学院大学教授(現在に至る)。2013年1月規制改革会議議長代理, 2013年6月政府税制調査会委員。

専門分野:財政, 経済政策

著書:「改革逆走」2010年(日本経済新聞社)

「経済財政諮問会議の戦い」2006年(東洋経済新報社)

「良い増税 悪い増税」2002年(同)

「リスクの経済学」1995年(同), 等

私の勤務する政策研究大学院大学には, アジアを中心に50か国から行政官が勉強に来ています。彼らにとっては, 経済がこんなに発展している日本で, 政府や企業の要職になぜ女性が少ないのか, とても不思議に思えるようです。

日本でも女性が働くことはごく当たり前のことになってきましたが, いまだに子育てしながら働き続ける環境は十分ではなく, 第一線で活躍する女性の数も低いレベルにあります。

あらゆる分野で, 男性と女性が混在してともに働くのが当然だという状況を早く作り出したいものです。そのためには, 政府も企業も社会も一体となった取り組みが必要です。「女性が輝く社会」を重視する安倍内閣は, その取り組みを一挙に進めるチャンスです。日本はその気になれば, 一挙に改革を推し進められる国であると信じています。



氏名: 佐々木 かをり(ささき かをり)

役職: (株)イー・ウーマン代表取締役社長, 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長

(略歴)

1987年(株)ユニカルインターナショナルを設立。コミュニケーションのコンサルティング会社として、通訳、翻訳などを提供。2000年(株)イー・ウーマンを設立。働く女性の声を拾い上げ、新商品開発、ブランド再構築などを提供。1996年から働く女性が集まる日本最大級の会議「国際女性ビジネス会議」を開催 実行委員長。ダイバーシティ、男女共同参画など、「社会での女性の活躍」に取り組むパイオニアの一人。また、内閣府「規制改革会議」はじめ審議会委員、企業社外役員、独立行政法人、財団委員などを兼職。

OECD、APECをはじめ国際会議登壇。2児の母。ベストマザー賞受賞。

働く女性が日本を動かす。そう考えて「国際女性ビジネス会議」開催等、25年以上にわたり、様々な提案や企画を実行してきました。今、安倍総理の力強いメッセージのもと、「女性が輝く社会づくり」が日本経済活性化の中でテーマに挙げられることをとてもうれしく思います。「女性が活躍する」ということは、単に権利や労働力確保ではありません。日本社会に多様性のある視点を加え、グローバル社会での競争力を増し、社会として、経済として、日本が健全に、幸せに、成長していく原動力となるのです。過去25年間は、女性に向けた政策がつけられてきましたが、今こそ、男性に向けた、また、男性を含めた政策づくりが必要です。そしてそのために、今までの固定概念、行動習慣を見直す必要もあるでしょう。今回のシンポジウムが、多くの人の思考の活性化に役立ち、次なる行動に結びつくことを楽しみにしています。



氏名: 諏訪 貴子(すわ たかこ)

役職: ダイヤ精機株式会社代表取締役

(略歴)

1971年東京都生まれ。

成蹊大学工学部卒業後、ユニシアジェックス(現・日立オートモティブシステムズ)でエンジニアとして働く。32歳(2004年)で父の逝去に伴いダイヤ精機社長に就任。新しい社風を構築し、育児と経営を両立させる若手女性経営者として活躍中。日経BP社Woman of year 2013大賞を受賞。ニュースZEROや日曜討論などのメディアにも多数出演し、中小企業の現状を伝えている。現在、政府税調の特別委員である。

日本において、ようやく男女平等という概念が定着してきたが、歴史は浅い。男女の役割において「男は外で働き、女は家を守る」という固定概念が30歳後半以降は払拭出来ない場合が多い。日本企業でも、ようやく女性が管理職に就くという事に企業が増えてきているとは思いますが、まだまだ人事部や総務部などの社内管理部門が多い。実益部門に少ないのはやはり「女性」という固定概念がまだ根強く残っているからだと思う。企業がその固定概念を取り除き、仕事という評価基準で人事をすれば、必然的に女性の割合が増えるし、企業も成長するはずである。一方で、そう言うものの女性を取り巻く環境は十人十色様々である。男性の意識改革とインフラ整備が不可欠となる。その点についても政府をはじめ、企業が早急に取り組むべきである。同時に女性も、自分の可能性を「女だから」と諦めずに1歩踏み出す勇気を持って頂きたい。「一人ひとりが輝く時代」となる為に。ようやく女性が期待される時代が来たのだから。



氏名:鈴木 弘治(すずき こうじ)  
役職:株式会社高島屋代表取締役会長  
(略歴)

1945年生まれ。  
1968年慶應義塾大学経済学部卒業, 株式会社高島屋入社。  
1995年取締役, 2003年社長, 2014年会長就任。  
高島屋は創業以来、「お客様第一主義」を基本姿勢として掲げ、百貨店業を中心とする企業活動を通じて社会への貢献をめざした経営に取り組んでいます。「革新の連続」を伝統としてきた歴史を振り返りながら、「お客様の真に豊かな生活の実現への貢献」を経営目標に掲げております。

高島屋グループは、日本とアジアを主要拠点に百貨店業を核として事業を展開しています。百貨店業は生活者に支えられた産業であり、私たちは生活者すなわち「お客様」の視点を常に大切にしてきました。中でも女性のお客様が約8割を占めることから、かねてより女性職員の感性や経験を活かす職場づくりに取り組んできました。まさに女性の視点を活かした品揃えや商品開発、きめ細やかな販売活動は「高島屋の経営基盤」そのものです。「女性が輝く社会」へフォローの風が吹く今、政府目標の達成だけでなく、その社会の実現に向け、改めて知恵を絞り工夫を重ねることこそが重要です。

今後、企業が生き残るには、多様なニーズを的確に捉え、急激な変化に柔軟かつ能動的に対応しなければなりません。特に、男女の区別なく多様な価値観と経験を持つ人材の能力発揮が不可欠です。一人ひとりの能力と個性が活きる社会づくりが、なにより女性の活躍推進につながるのではないのでしょうか。



氏名:田中 明彦(たなか あきひこ)  
役職:国際協力機構(JICA)理事長  
(略歴)

1954年生まれ。1977年東京大学教養学部卒業, 1981年マサチューセッツ工科大学政治学部大学院修了(Ph.D.)。東京大学教養学部助教授, 東洋文化研究所教授・所長, 大学院情報学環教授, 国際連携本部長, 理事, 副学長を歴任, 2012年4月より現職。『新しい「中世」』、『ワード・ポリティクス』、『ポスト・クライシスの世界』など著書多数。2012年紫綬褒章受章。

ジェンダー平等と女性のエンパワメントは、開発における重要なアジェンダです。また、これらの達成が生産性の向上や経済成長にも寄与するとの議論もあります。

では、ジェンダー平等や女性のエンパワメントは開発途上地域でどのように進展しているのでしょうか。国連ミレニアム開発目標の達成状況を例に取れば、基礎教育のように大きく前進した領域がある一方で、雇用面で依然として大きなジェンダーギャップが課題となっています。

こうした現状において、人間の安全保障が示す「一人ひとりの安全の重視」、「保護とエンパワメント」といった考え方から、私たちはどのような示唆を汲み取るべきでしょうか。また、こうした課題の解決に向けて、開発や援助の現場から何を学ぶべきでしょうか。今回の会合では、このような点を皆さんと議論し、具体的な解決に向け何らかのヒントを得たいと思います。



氏名:殿倉 由起子(とのくら ゆきこ)

役職:株式会社太陽農場勤務, 野菜ソムリエ, ポムリエ(りんごとシードルに詳しい人)

(略歴)

高校卒業後, イギリスへ5年間留学し, 観光学を学び帰国。東京のホテルへ就職するが, 2011年に地元である長野県飯田市へUターン。農業をしながら自分で作った農作物, 地元野菜を使ったカフェを開きたいという思いから野菜ソムリエの資格を取得。今では自らが農業法人の経営者になるため, 勉強中。専業農家として, 野菜ソムリエ, ポムリエ(りんごとシードルの専門家)として, 地元を盛り上げていきたいという想いで活動中。

この度はこのような素晴らしいシンポジウムにお招きいただき, ありがとうございます。

食というものは全世界の人々にとって, 一番重要な生きるための要素であり, それを支える農業は日本, そして世界中で一番重要な産業です。多くの家庭の食生活を支えているのは私たち女性であり, 昨今, 農業界で女性が活躍するということは不思議なことではありません。農業も更なる機械化, そして企業の経営が進むにつれて, 男性と対等に働くことが可能となってきました。そして普段から家庭で食と深く関わりあっている女性が農業分野で活躍することで, 更なる食文化, 産業としての農業を発展することにつながるのではないかと思います。

最近では新規就農する若者が増えてきたとはいえ, 農業人口が確実に減ってきていることは現実です。農業が女性にとっても進出しやすい産業にすること, 女性だからできる農業界での活躍の場を増やすことにより, 女性や若手農業者が増やしていきたいです。



氏名:津坂 美樹(つさか みき)

役職:ボストンコンサルティンググループ(BCG)シニア・パートナー & マネージング・ディレクター

(略歴)

ハーバード大学政治学部及び東アジア研究学部卒, 同大学経営学修士(MBA)

1984年BCG東京入社後, 20年間のBCGニューヨーク勤務を経て, 2008年よりBCG東京在籍。現在BCGマーケティングのグローバル・リーダーを務め, 2013年12月より全社経営会議のメンバーも兼務。2008年より7年に渡り, リーダーとしてアジア・太平洋地区のウーマンズ・イニシアチブも統括している。

ニューヨーク時代の豊富な経験と全世界でのプロジェクト支援の成功が認められ, 2005年Consulting Magazineの「The Top 25 Most Influential Consultants」に選ばれる。

この度は, 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」に諮問委員の一員として参画する機会を頂戴し, 大変光栄です。本シンポジウムが生み出す議論やエネルギーが, 女性のさらなる社会への貢献を促す力となるものと期待しています。

日本では特に, 目標に向けた道のりは非常に長いと考えられていますが, 本シンポジウムでは, 日本が本格的な女性の力の活用に向け舵を切るために, どのような施策が必要なのか, 明らかにできると信じております。

私自身, 三人の子どもたちを育てながら, プロフェッショナルとしてこれまで働いてこられたのは, 多くの方々に様々な形でのご支援を頂いたからに他なりません。本シンポジウムをきっかけに, 男性も女性も手を携えて, 次世代の女性たちが求める支援の仕組みを構築できるよう願っています。



氏名：内永 ゆか子(うちなが ゆかこ)

役職：特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(NPO法人 J-Win)理事長，社団法人ジャパンダイバーシティネットワーク代表理事

(略歴)

1971年東京大学理学部卒業。日本IBMに入社，同社で初の女性取締役役に就任，常務取締役，専務執行役員などを経て2007年に退職。2008年よりベネッセホールディングス副社長，ベルリッツコーポレーション会長兼社長兼CEO，2013年にベルリッツコーポレーション名誉会長を退任。2007年よりNPO法人J-winの理事長として，企業ダイバーシティ推進と女性リーダー育成に取り組む。また2014年4月より女性活躍推進 実現の為に活動する民間主催のプラットフォーム，社団法人ジャパンダイバーシティネットワークの代表理事を務める。

少子高齢化による労働力人口の減少や，グローバル化に伴うビジネス形態の変化など，国内を取り巻く環境は急激に変化しており，社会・経済が活性化するためには多種多様な人材の活用が必要となっております。その中でもこれまで活かされる機会の少なかった人材が「女性」です。安倍政権は「成長戦略」のひとつとして『女性の活躍推進』を大きな柱とし，“2020年までに女性管理職30%を目指す”“女性役員の登用”という具体的な目標を示して，“女性の輝く社会”の実現を目指し動いております。このような動きの中で「Diversity is the Game Changer」の理念の下に，全国で女性の活躍推進を通じてダイバーシティの実現に取り組む様々な団体が協力してダイバーシティを推進するための日本初の包括的プラットフォームとして「一般社団法人 ジャパンダイバーシティ ネットワーク」を設立いたしました。参加団体が連携することで活動を加速させ，社会を変えることを目指して「女性が輝く社会」の実現に取り組んで参ります。



氏名：山中 燐子(やまなか あきこ)

役職：ケンブリッジ大学客員教授，女性会議諮問委員会座長  
(略歴)

北海道大学経済学部助手。北海道大学大学院国際広報メディア研究科客員教授(国際交渉戦略論)，英国王立国際問題所，米国ハーバード大学ライシャワー研究所，ブルッキングス研究所などで研鑽。北海学園大学人文学部教授(国際文化論)，CSIS米国戦略国際問題研究所上席客員研究員，オックスフォード大学上席研究員，国際連合大学客員教授(平和構築・安全保障)，日本国際問題大研究所評議員を経る。この間，英・米・アジア各地で講演活動。衆議院議員として，外務大臣政務官，女性局長，国防部会長代理，外務委員会理事などを歴任。外務省「平和構築人財育成事業」を開始する。著書は，「Think, or Sink」など多数。

昨年9月の国連総会での安倍総理大臣の演説の中で，女性力を経済活動に活かそうと言う‘WOMENOMICS’，及び，国際的な平和を希求する日本の外交政策に関する‘PROACTIVE CONTRIBUTION to PEACE’という2つのキーワードを示された。これを女性の視点で具体的な政策に反映する事が，今，日本に期待されている。

その意味でも，安倍総理の主導で，このような日本内外の専門家やハイランキングの参画者を得ての女性国際会議は非常に意義深い。

国内的には，女性が自分の人生を選択できる進んだ社会を構築する為の意識の醸成と制度の拡充，他方，国際的場裏においては，平和を希求する日本として，水，食，エネルギー，保健医療などの人間の安全保障とODAの新たな活用法，日本が標榜する平和国家を実現する為の人材育成・派遣，更には，自己決定の出来る女性を育む学校教育，職業訓練，起業家支援などの国際支援もまた女性のエンパワメントの一環である。

この会議が，単に開催された事に意味があるのではなく，今後の政策に確実に反映してゆくための継続性に期待したい。



氏名:吉田 穂波(よしだ ほなみ)

役職:国立保健医療科学院生涯健康研究部主任研究官  
(略歴)

医師, 医学博士, 公衆衛生修士。聖路加国際病院で臨床研修ののち, 名古屋大学医系大学院で博士号を取得。その後ドイツとイギリスで産婦人科及び総合診療両方の視点を持つ医師として女性医療に携わった。ハーバード公衆衛生大学院にて公衆衛生修士号を取得した後, 少子化対策に関する政策研究に取り組む。東日本大震災では産婦人科医として妊産婦や新生児の救護に携わる傍ら, 災害時の母子保健整備の必要性を感じ, 人財育成, 政策研究, 諸外国との共同研究やガイドラインの作成に関わるなど国際的に活躍し, 世界の母子の健康と幸せ向上に尽力している。4女1男の母。

このような貴重な場に参加させて下さいまして誠にありがとうございます。「女性が輝く社会づくり」というテーマは私のライフワークであり, 世界中の人々が生きがいと充実感, 将来への希望を持って人生を全うするために欠かせない要素だと思っています。私は産婦人科医師として多くの人々の生死に立ち会う中で, この世に命を授かることの大切さ, 人生の短さ, 生きている間にどれだけほかの人の役に立てるか, 一人の人間がどこまで自分の才能を発揮できるか, そして, 次世代に何を遺せるかということについて考え, 検証してきました。また, 自分が5人の子どもを産み育てながら働き, サポートを受けてきた経験を通して, 女性の幸せや活躍の基盤である健康面や人間関係, 価値観などの要素をどうマネジメントして行けばよいのか学んできました。人々の健康をサポートする医師として, 子育てしながら働く母親として, 家族やコミュニティの危機管理について解決策を研究し提言する教育者・研究者として, 私の視点や学びを皆様と共有し, 未来のために貢献できればと願っています。



氏名:弓削 昭子(ゆげ あきこ)

役職:法政大学法学部国際政治学科教授  
(略歴)

米国コロンビア大学教養学部卒。ニューヨーク大学大学院で開発経済学修士号取得。国連開発計画(UNDP)タイ事務所常駐代表補佐, インドネシア事務所常駐副代表を経て, 1994~98年ブータン事務所常駐代表。1999年からフェリス女学院大学国際交流学部教授として3年間勤務。2002年からUNDP駐日代表を務め, 2006年に国連事務次長補・国連開発計画(UNDP)管理局長就任。2012~2013年, UNDP駐日代表・総裁特別顧問を務めた。2014年4月より法政大学, 法学部国際政治学科教授。

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは, すべての国々の前進のために不可欠です。人権の中核をなすジェンダー平等を達成するために, 女性・女子に対するあらゆる形態の差別と不平等を撤廃し, 女性の権利を確保することが緊急に求められています。そして, ライフサイクルのすべての段階で, 保健医療・教育・職業訓練・経済的機会・政治や社会活動への参加を含むあらゆる分野でのジェンダー平等を達成することが重要です。男女平等の社会で, エンパワーされた女性が様々な権利を行使して選択肢を広げ, 自らの運命を主体的に決められることは当然であるべきです。ジェンダー平等と女性のエンパワーメントが世界中で早期に実現することを目指して, とともに力を合わせて行きたいと思えます。



氏名:一宮 なほみ(いちみや なほみ)

役職:人事院総裁

(略歴)

1971年 中央大学法学部卒業

1972年 司法修習生

1994年 東京高等裁判所判事

1995年 東京地方裁判所判事 部総括

2000年 千葉地方裁判所判事 部総括

2002年 家庭裁判所調査官研修所長

2004年 裁判所職員総合研修所長

2005年 水戸地方裁判所長

2007年 東京高等裁判所判事 部総括

2011年 仙台高等裁判所長官

2013年 人事官

現在、社会全体において、女性の登用拡充の機運がかつてなく高まっています。

国家公務員については、資質や能力の高い女性はたくさんいますので、そのような女性が責任の重い重要なポストに就いて、その能力を十分発揮できるようにするということが、本人にとっても、社会にとっても有用なことであると考えています。

女性の登用を進めるためには、長時間労働の慣行の見直しなどの勤務環境の整備や、採用後の早い段階で、仕事の面白さを経験できるポストへ配置することにより、女性の意識・意欲を高めていくことに加え、女性登用に対する管理職や人事当局の意識改革といった面からのアプローチが必要となります。こうした取組を通じて、国家公務員において、女性の採用・登用を積極的に推進していくことで、地方公共団体や民間企業等における取組の促進にもつながることを期待しています。



氏名:佐藤 地(さとう くに)

役職:女性・人権担当大使, 外務省外務報道官

(略歴)

1977年 東京大学教養学部教養学科卒業

1980年 米国コロンビア大学大学院政治学部終了

1981年 外務省入省

2000年 条約局国際協定課長

2002年 経済局国際機関第一課長

2004年 欧州連合日本政府代表部公使

2007年 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部公使

2010年 大臣官房審議官兼国際法局

2012年 大臣官房総括審議官

経済再生のエンジンとして女性の可能性に着目し、また、国際社会において主流化しつつあるジェンダー平等と女性のエンパワーメントでも貢献するため、「女性が輝く社会」に向けての内外の努力が本格的に始まっています。WAW! Tokyo 2014は、そのような日本の努力の大きなマイルストーンです。企業も市民社会もみんなで議論する。世界からの参加者とともに、議論する。そして発信する。そんな貴重な機会に参加できることをうれしく思います。実りある成果が将来につながっていくことを期待します。





氏名:平松 賢司(ひらまつ けんじ)  
役職:外務省総合外交政策局長(WAW! Tokyo 2014準備事務局事務局長)  
(略歴)  
1979年 京都大学法学部卒業, 同年外務省入省  
1996年 アジア局南東アジア第二課長  
1998年 総合外交政策局安全保障政策課長兼内閣審議官  
内閣官房内閣安全保障・危機管理室  
1998年 大臣官房 外務大臣秘書官事務取扱  
2001年 アジア大洋州局北東アジア課長  
2003年 在アメリカ合衆国日本国大使館公使  
2004年 在英国日本国大使館公使兼在ロンドン日本国総領事館総領事  
2008年 大臣官房審議官兼中南米局, 経済局  
2011年 地球規模課題審議官  
2012年 総合外交政策局長

社会における女性の活躍や社会進出が日本の、そして世界の焦眉の課題であることは言うまでもありません。これは社会の在り方を変えるための議論です。女性も男性も参加し議論しなくてはなりません。しかし、幸せは人それぞれ異なります。先進国であっても途上国であっても、一人ひとりの女性がその能力やポテンシャルを最大限発揮できるよう、自分の生き方を自ら選択し、目標に向かって努力できる社会をつくるためにはどうすれば良いのか。今日はそのような視点を大切に議論したいと思います。

## 【事務局】



氏名:河野 章  
役職:外務省総合外交政策局審議官  
(略歴)  
1984年 京都大学法学部卒業, 外務省入省  
2011年 在パキスタン日本国大使館公使  
2013年 大臣官房参事官兼中東アフリカ局, 中東アフリカ局アフリカ部  
2014年 大臣官房参事官(危機管理担当)兼中東アフリカ局アフリカ部, 領事局, 兼中東アフリカ局, 大臣官房参事官兼総合外交政策局, 領事局, 大臣官房参事官兼総合外交政策局(大使), 領事局  
2014年 大臣官房審議官兼総合外交政策局(大使), 領事局



氏名:松川 るい(まつかわ るい)  
役職:外務省総合外交政策局女性参画推進室長  
(略歴)  
1993年 東京大学法学部卒業, 外務省入省  
1997年 ジョージタウン大学国際関係大学院卒業  
2011年 日中韓三国協力事務局次長  
2014年 外務省総合外交政策局女性参画推進室長